

— 2025 —

相場 大展望

ここから始まる投資戦略

— 米国株編 —

野村證券株式会社

投資情報部 シニア・ストラテジスト

村山 誠

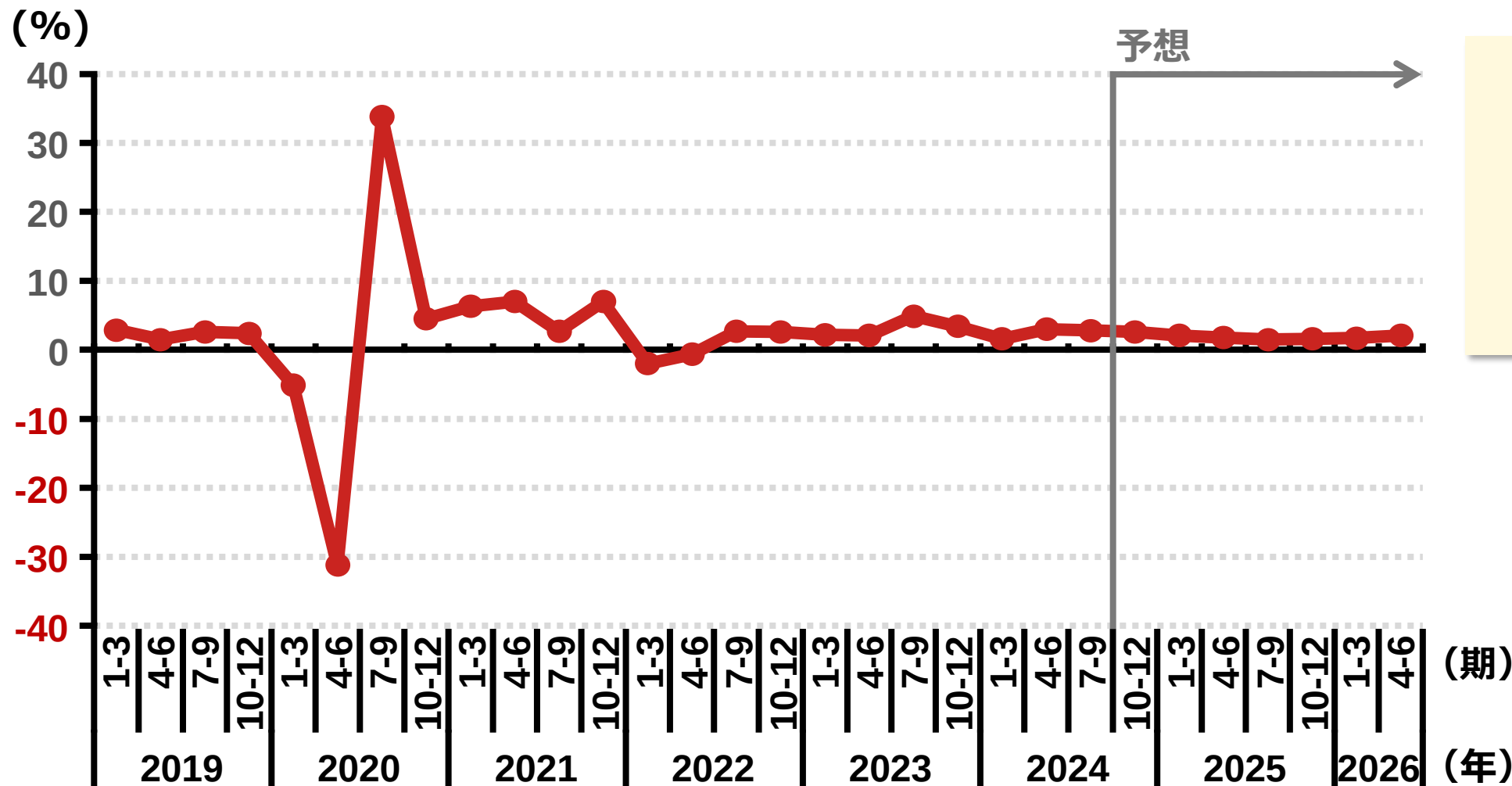
S&P 500 指数は2023年に続き2024年も20%超上昇



(注) データは週次で、直近値は2024年12月6日。グラフ中の数字は年間騰落率で、2024年については、12月6日までの年初来上昇率。
(出所) LSEGより野村証券投資情報部作成

米国経済は緩やかな拡大継続へ

米国の四半期実質GDP成長率（前期比年率）の推移



暦年（前年比）	
2023	+2.9%
2024予	+2.8%
2025予	+2.2%
2026予	+1.8%

(注)2024年12月6日時点のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(NSI)による予想。
(出所) ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(NSI)より野村証券投資情報部作成

第2期トランプ政権の掲げる主な政策

法人税	21%から15%に引き下げ
-----	---------------

所得税	2025年末期限の所得税減税の恒久化
-----	--------------------

住宅政策	住宅ローン金利の引き下げと税優遇
------	------------------

物価	エネルギー生産増でコスト低下
----	----------------

関税	輸入品全てに10%～20%、中国製品に60%等
----	-------------------------

移民政策	史上最大の強制送還作戦実施
------	---------------

産業政策	AI開発規制の緩和、暗号通貨に対する政府規制の廃止
------	---------------------------

(注)全てを網羅している訳ではない。

(出所)米共和党、各種報道、野村證券経済調査部より野村證券投資情報部作成

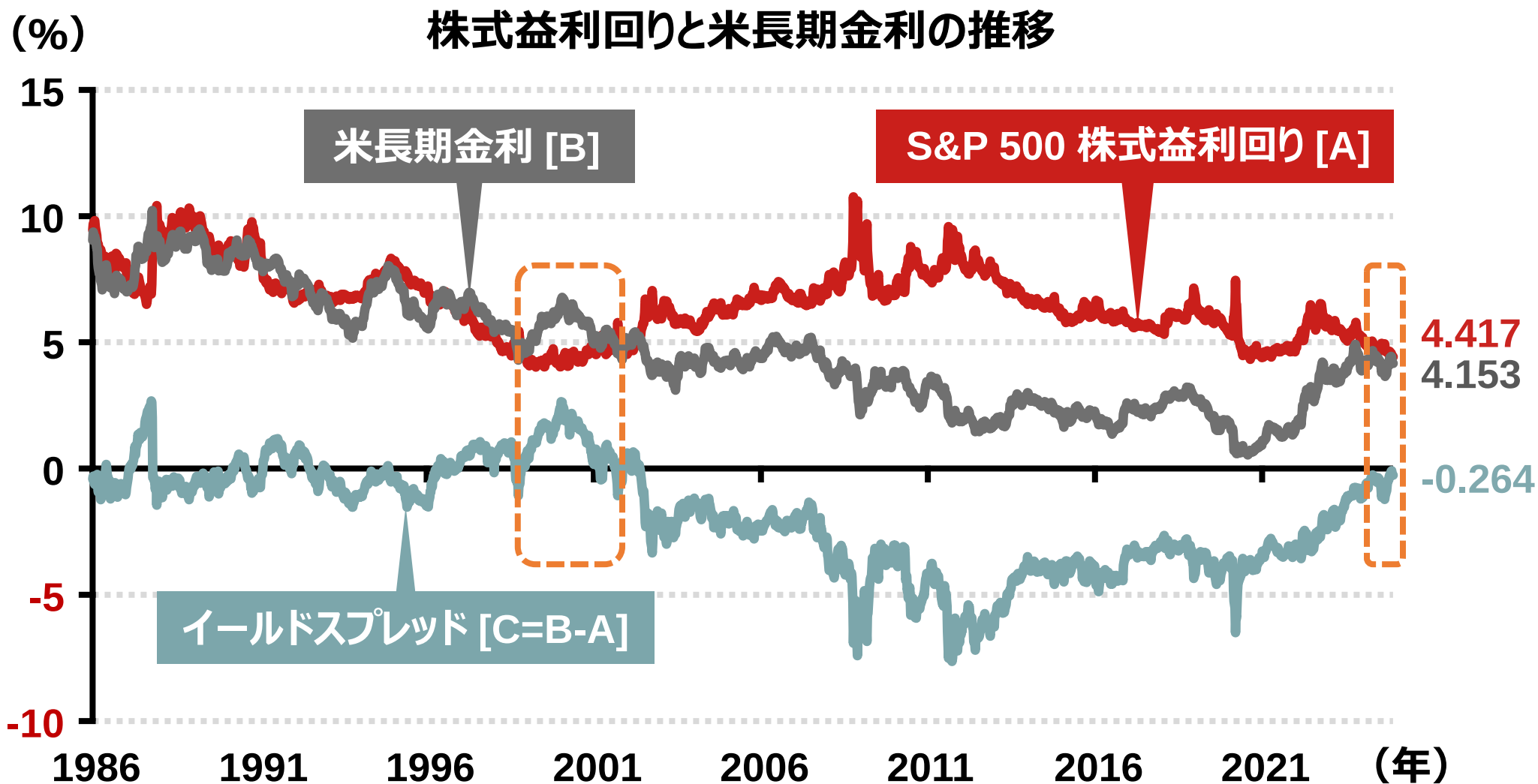
株価の上昇と共にPERも上昇

S&P 500 指数のPER(株価収益率)の推移



(注) データは週次で、直近値は2024年12月6日。PERの基となる一株当たり利益はLSEG集計による12ヶ月先予想ベース。
(出所) LSEGより野村証券投資情報部作成

株式益利回りと米長期金利



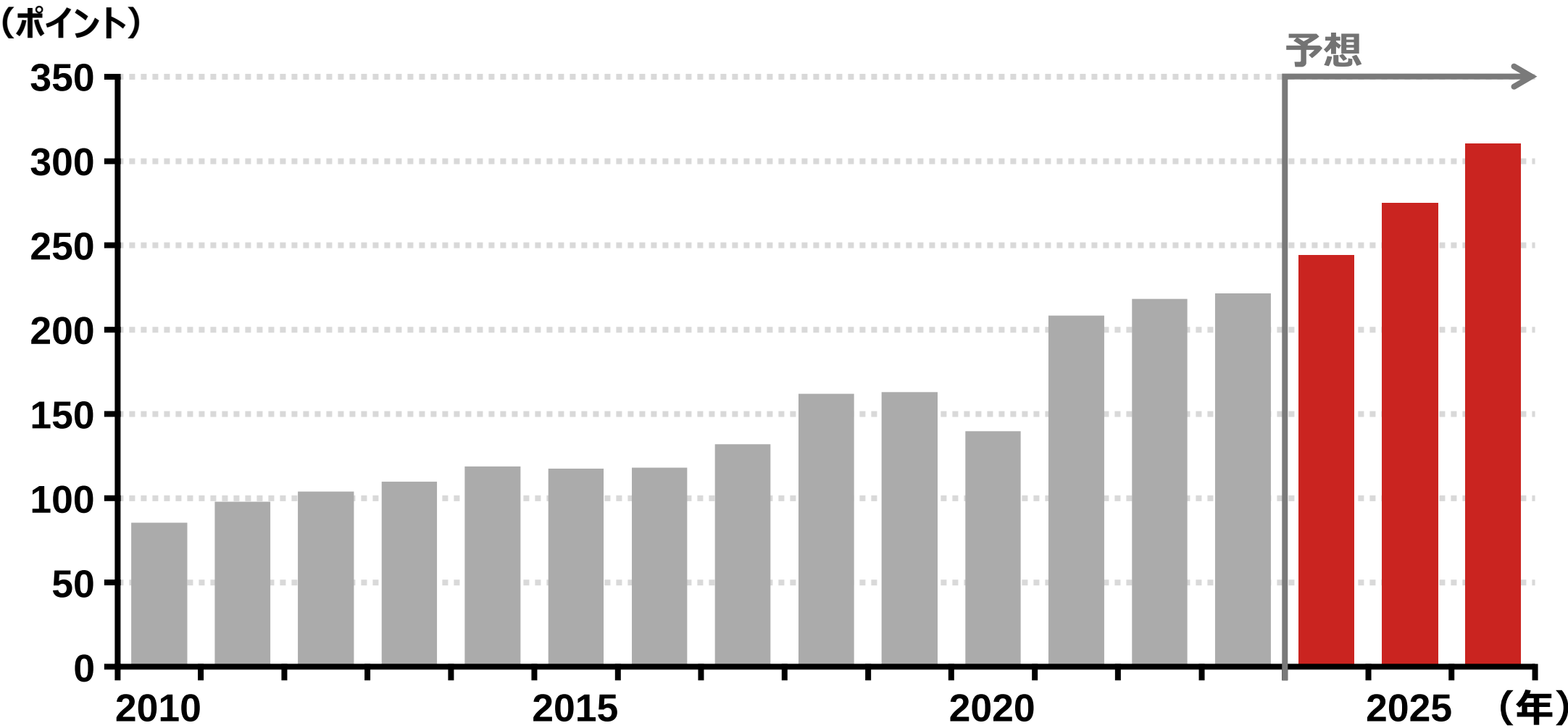
(注) 米長期金利は米10年国債利回り。S&P 500 株式益利回りの基となる一株当たり利益はLSEG集計による12ヶ月先予想ベース。データは週次で、直近値は2024年12月6日。

イールドスプレッドは債券利回りと比較した株式のバリュエーション手法の一つで、プラスの場合株式は割高、マイナスの場合割安と判断される。

(出所) LSEGより野村証券投資情報部作成

米国企業の業績は拡大が予想されている

S&P 500 指数構成企業の一株当たり利益（EPS）の推移



(注) 予想はLSEG集計による2024年12月6日時点の市場予想平均。
(出所) LSEGより野村証券投資情報部作成

米長期金利は当面、大きく上昇しない見込み

米長期金利（米10年国債利回り）の推移



(注)データは日次で、直近値は2024年12月6日。予想はノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(NSI)の2024年12月6日時点の予想。

(出所)LSEG、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(NSI)より野村証券投資情報部作成

2025年も米国株式市場は上昇へ

今後、S&P 500 指数構成企業のEPSは拡大が予想されている

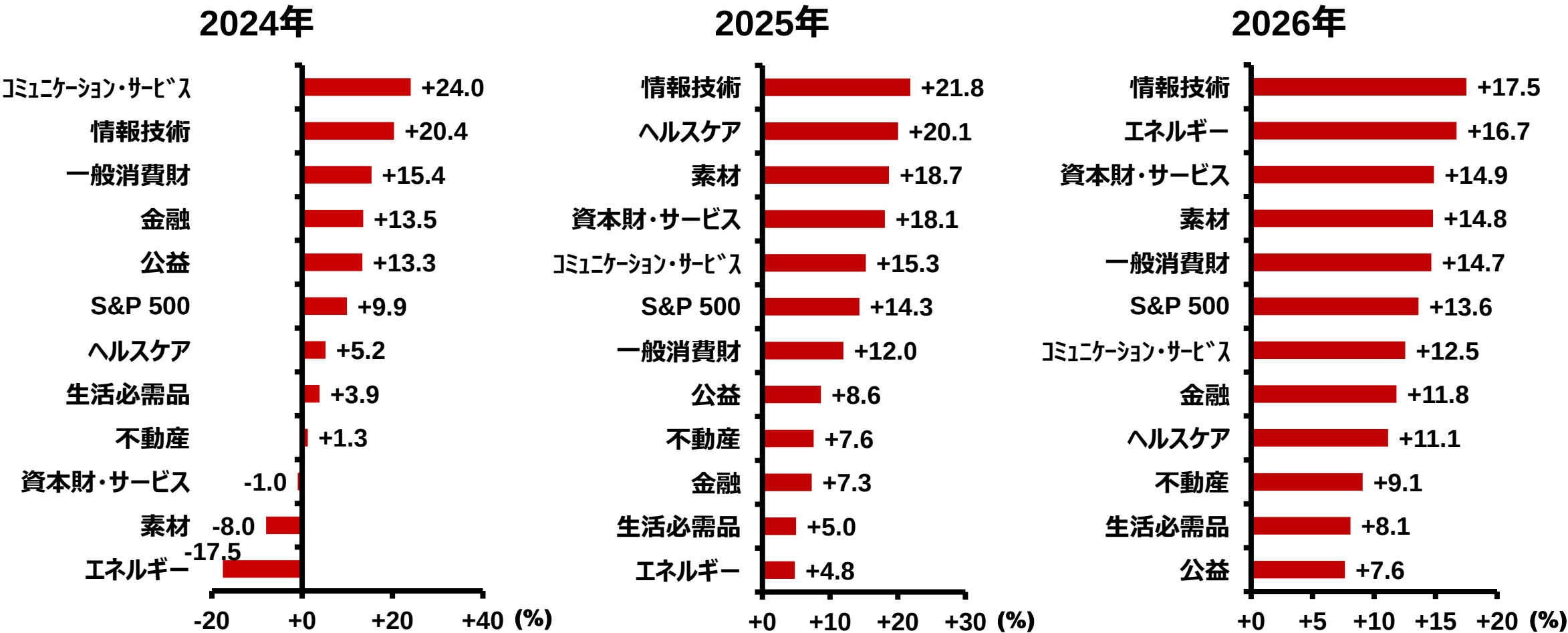
FRBは利下げに転じていて、米長期金利は大きな上昇はない見込み

割安感は乏しいものの、企業業績の拡大と共に株価が
上昇すれば、株式市場の上昇は続こう

銘柄選別がより重要に

セクター別では情報技術が牽引

S&P 500 セクター別EPS前年比増減益率



(注)2024年12月6日時点のLSEG集計による市場予想平均。
(出所)LSEGより野村証券投資情報部作成

2025年の投資テーマと注目銘柄

● AI関連製品・サービスの普及で成長する企業

マイクロソフト

売上高でソフトウェア最大手。ChatGPTで知られるOpenAIと提携し、AI技術を自社の製品・サービスに組み合わせて提供。Azureなどのクラウド事業の成長も期待される

バーティブ

データセンター等に電源関連の装置やメンテナンスサービス等を提供。AIの普及に伴いデータセンターへの需要は増大し、当社の業容も拡大へ

● AIを含めた情報技術活用で一段と競争力を強化する企業

ウォルマート

ディスカント最大手。実店舗に加え、eコマースも拡充。インフレに伴い比較的高所得層の間でも利用者が増え、市場シェアが拡大

コスターグループ

商業用中心に不動産の情報サイトを運営。住宅関連事業の業容拡大に向けた積極投資やマーケティング費用増加で2024.12期は減益も、売上高拡大と共に今後業績は拡大へ

連続増配企業も選択肢に

2000年1月3日=100とする指数

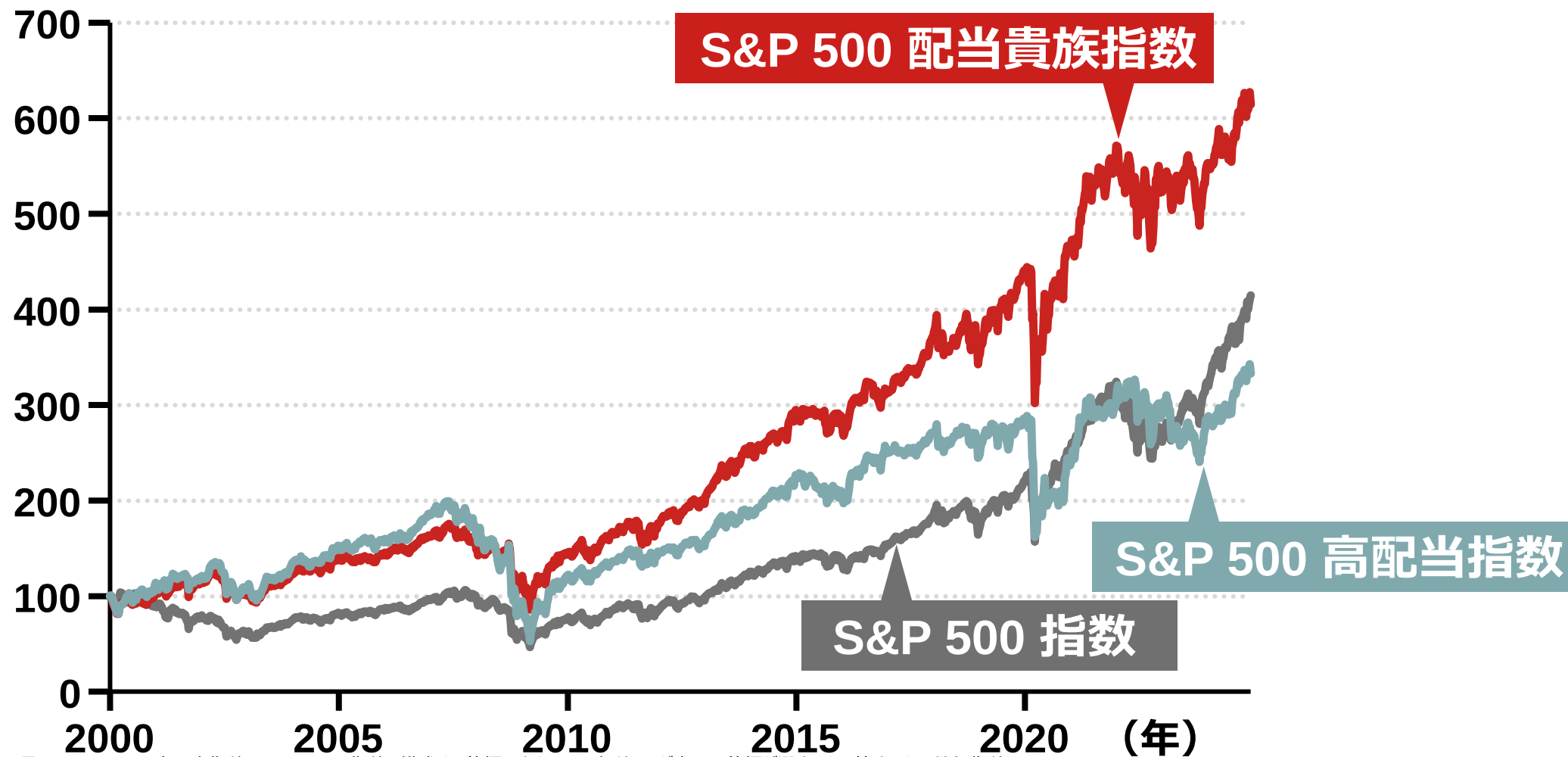


(注) データは日次で、直近値は2024年11月29日。S&P 500 配当貴族指数は、S&P 500 指数を構成する銘柄の中から25年以上連続増配している銘柄が選出され、算出される株価指数。

(出所) LSEGより野村証券投資情報部作成

配当に注目する場合、高配当利回りに注目すべきか

S&P 500 高配当指数とS&P 500 配当貴族指数の推移(価格指数)
2000年1月3日=100とする指数



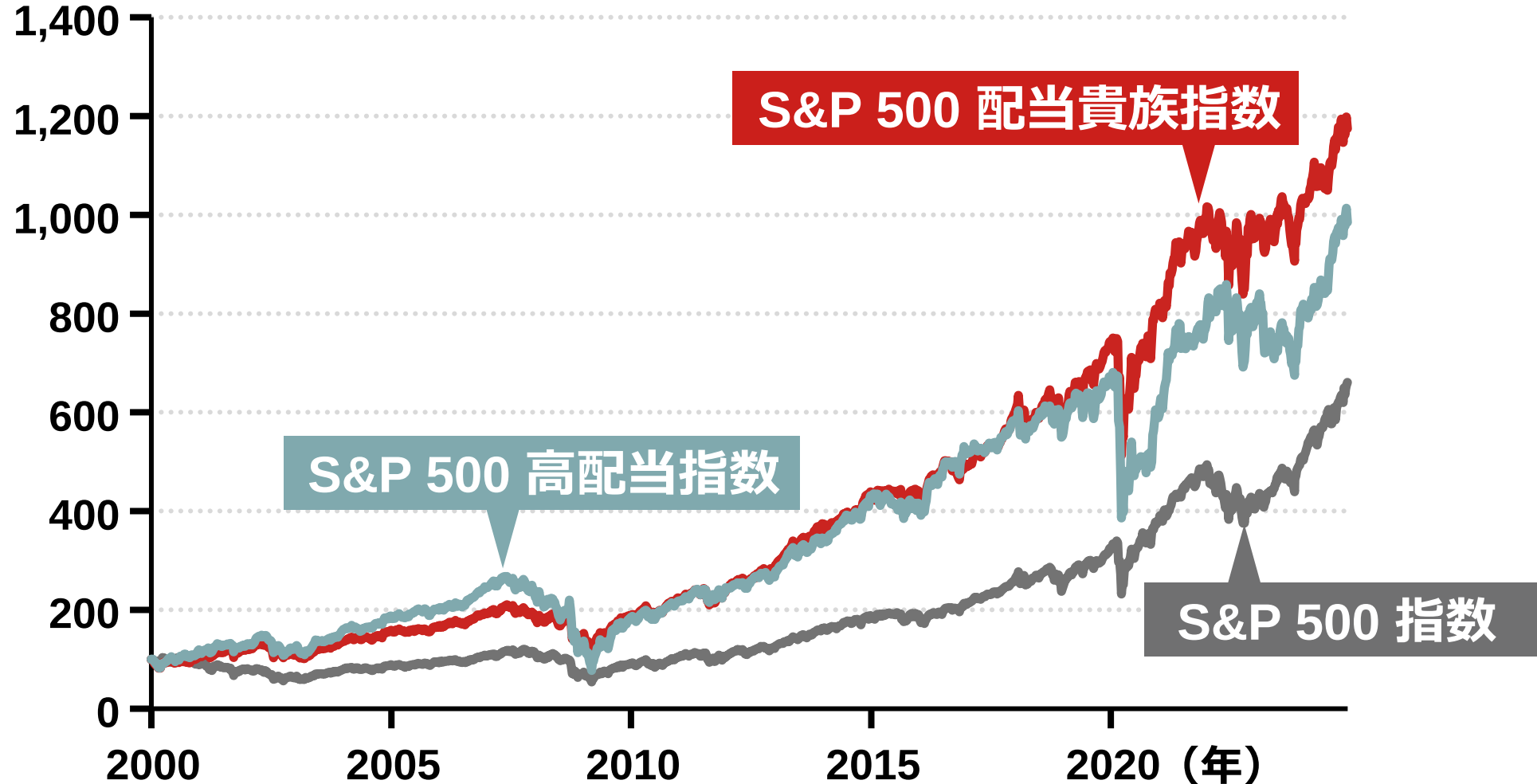
(注)データは週次で、直近値は2024年12月6日。S&P 500 高配当指数は、S&P 500 指数を構成する銘柄の中から、配当利回りが高い80銘柄が選出され、算出される株価指数。

(出所) LSEGより野村証券投資情報部作成

配当に注目する場合、高配当利回りに注目すべきか

S&P 500 高配当指数とS&P 500 配当貴族指数の推移（トータルリターン指数）

2000年1月3日=100とする指数



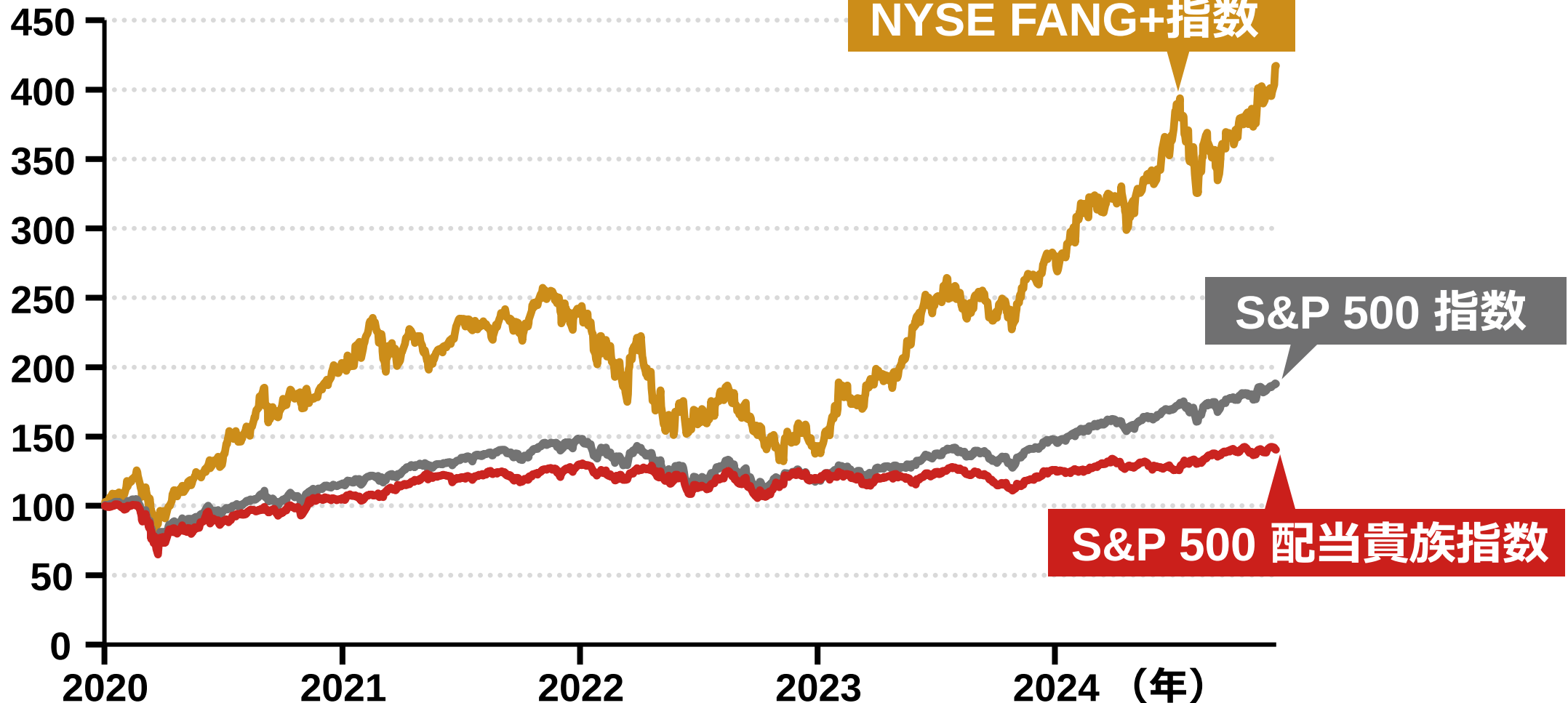
(注データは週次で、直近値は2024年12月6日。トータルリターン指数は、構成銘柄の配当を指数に再投資するように算出される株価指数。)

(出所) LSEGより野村証券投資情報部作成

配当貴族指数がS&P 500 指数をアンダーパフォームする局面もある

NYSE FANG+指数とS&P 500 配当貴族指数、S&P 500 指数の推移

2019年12月31日=100とする指数



(注)データは日次で、直近値は2024年12月6日。データは日次で、直近値は2024年12月6日。NYSE FANG+指数とは、フェイスブック(2021年10月よりメタ・プラットフォームズに社名変更)、アマゾン・ドットコム、ネットフリックス、グーグル(親会社アルファベット)の頭文字をつないだ「FANG」に、大手情報技術関連6銘柄を加えた10銘柄に等金額投資する株価指数。

(出所)LSEGより野村証券投資情報部作成

連続増配企業

S&P 500 配当貴族指数に組み入れられているダウ指数構成銘柄

会社名	ティッカー コード	野村 コード	株価 (11/29)	一株当たり予想配当金			予想配当利回り			FY1 決算月	連続 増配 年数
				FY1	FY2	FY3	FY1	FY2	FY3		
			(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(%)	(%)	(%)	(年/月)	(年)
【エネルギー】											
1 シェブロン	CVX	A0264	161.93	6.48	6.82	7.17	4.00	4.21	4.43	24/12	36
【資本財・サービス】											
2 キャタピラー	CAT	A0102	406.11	5.44	5.83	6.13	1.34	1.44	1.51	24/12	30
【一般消費財】											
3 マクドナルド	MCD	A0460	296.01	6.75	7.16	7.68	2.28	2.42	2.59	24/12	47
【生活必需品】											
4 プロクター・アンド・ギャンブル	PG	A0588	179.26	4.37	4.21	4.40	2.44	2.35	2.45	25/6	68
5 コカ・コーラ	KO	A0115	64.08	1.94	2.03	2.13	3.02	3.16	3.32	24/12	61
6 ウォルマート	WMT	A0820	92.50	0.82	0.88	0.92	0.89	0.95	1.00	25/1	50
【ヘルスケア】											
7 ジョンソン・エンド・ジョンソン	JNJ	A0378	155.01	4.57	4.93	5.04	2.95	3.18	3.25	24/12	61
【情報技術】											
8 IBM	IBM	A0353	227.41	6.78	6.95	6.91	2.98	3.05	3.04	24/12	28

(注)FY1は予想1期目。一株当たり予想配当金は、各期の年間一株当たり配当金総額。予想配当利回りは、各期の一株当たり予想配当金を2024年12月6日時点の株価で除したもの。配当予想は2024年12月6日時点のLSEG集計によるアナリスト予想平均で、その後変更となっている可能性には留意。連続増配年数は、直近決算期(FY1が2024年12月期の企業は2023年12月期)までの年数。全てを網羅しているわけではない。2024年12月6日時点のS&P500指数の12ヶ月先予想配当利回り(今後4四半期の予想配当金合計額を基にした配当利回り)は1.23%。
(出所)会社資料、LSEG、ブルームバーグより野村証券投資情報部作成

リスク及び留意点

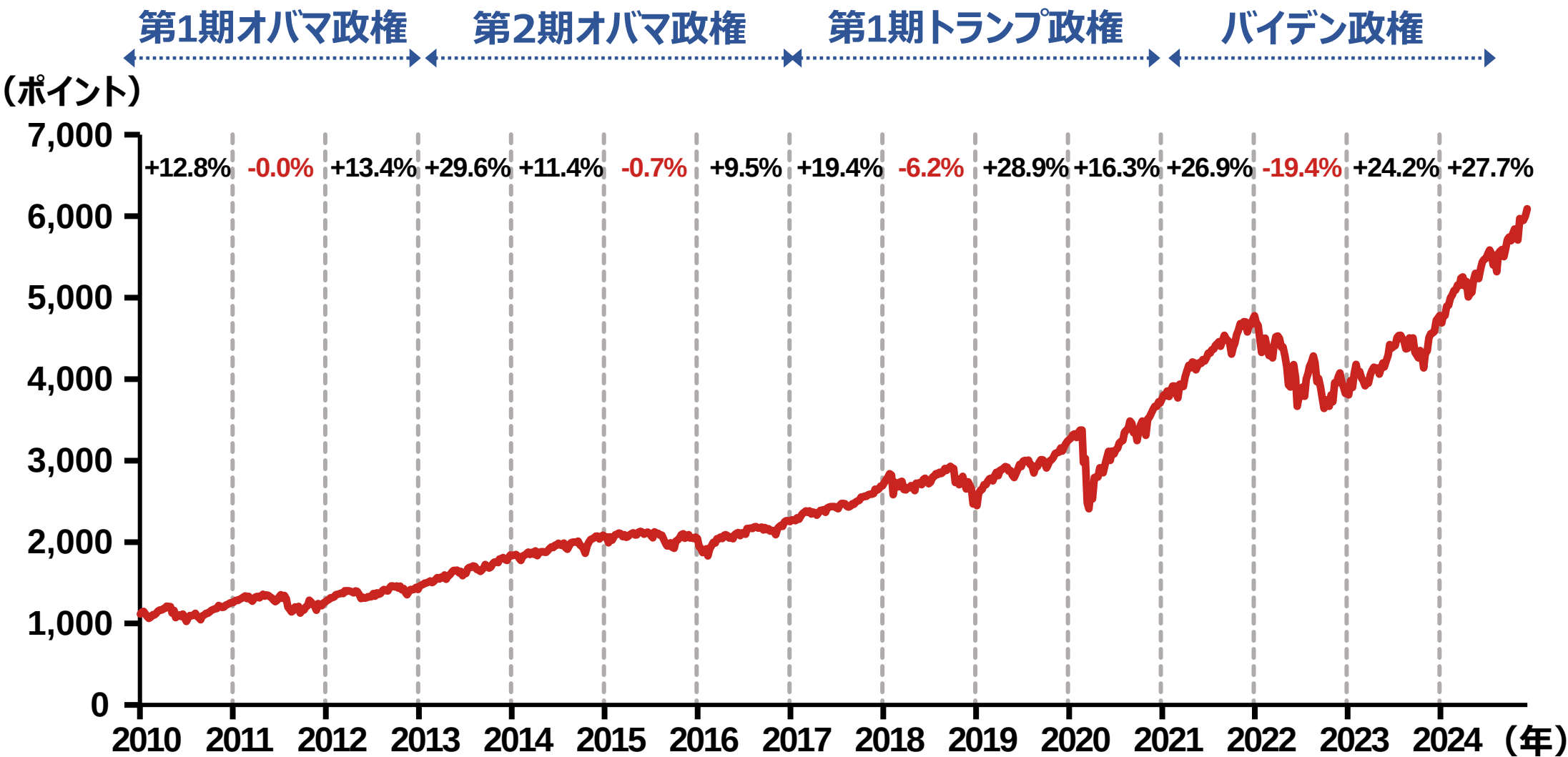
リスク

- インフレの長期化や再燃
- 「トランプ・トレード」の反動
- 地政学リスク

留意点

- 中小型株の上昇は期待されるが、得られる情報の量、質には留意

S&P 500 指数は長期的に上昇



(注) データは週次で、直近値は2024年12月6日。グラフ中の数字は年間騰落率で、2024年については、12月6日までの年初来上昇率。
(出所) LSEGより野村証券投資情報部作成

まとめ：2025年の見通しと投資戦略

2025年の見通し

- 米国経済は緩やかな拡大継続へ
- AIの普及などをけん引役に米企業業績は過去最高益更新が続く見込み
- 2025年は、2023年や2024年程の上昇は期待しづらいも、高値更新へ

2025年の投資戦略

- AI関連製品・サービスの普及で成長する企業
- AIを含めた情報技術活用で一段と競争力を強化する企業
- 連続増配企業も選択肢に



野村の資産運用アプリ

NOMURA

ダウンロードは
こちら ▶



株式取引だけでなく、投資情報の収集や運用資産のトータル管理もできる
資産運用に便利な機能が満載のアプリです。

アラート機能で投資に役立つ
情報を逃さずキャッチ

お取引をもっと手軽に

資産状況が一目で分かる



※画面は全てイメージです。実際とは異なる場合があります。
※アプリのご利用には、オンラインサービスのご契約が必要です。
※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



野村の資産運用アプリ

NOMURA

ダウンロードは
こちら



アプリでは、豊富な投資情報をご用意しています。
本動画の解説者が執筆した記事もご覧いただけます。

アプリ
ホーム画面右下
「投資情報」



講師名を入力し
記事を検索



記事検索

【特集】野村證券・米国株ストラテジストが語る「生成AIの恩恵を受けた次の有望セクター・企業」

FINTOS!編集部 8/11 19:00



外国株式、特に米国株式市場が世界の投資家の注目を集めています。その中心となっているのが、「マグニフィセント・セブン（M7）」と呼ばれる巨大テクノロジー企業7社です。人工知能（AI）技術の進展や新製品の登場によ

【注目トピック】米決算発表シーズンへ、業種によって明暗が分かれるか

FINTOS!編集部 10/5 9:00



*画像はイメージです。

米国：2024年7-9月期決算
プレビュー

マーケット分析の
プロによる解説記事、
市況概況なども
お届けしています

※画像は過去の記事の掲載例となります。

※アプリのご利用には、オンラインサービスのご契約が必要です。

講師紹介～米国株編～



村山 誠 投資情報部 シニア・ストラテジスト

1990年野村総合研究所入社、1998年に野村證券転籍。
エクイティアナリスト、クレジットアナリストとして勤務。2011年6月より投資情報部で米国株ストラテジー担当。投資環境の分析、個別株の投資アイデアを提供。

Q. 2024年に新しくチャレンジしたことは？

A.生成AI等を利用した新しい情報収集。体を柔軟にすること。

Q. 2025年にチャレンジしてみたいことは？

A. 2025年も新しい情報技術が出てくると予想されるので、それらの理解と活用。

Q. 1日の仕事の中で「これだけは譲れない」と思う自分だけの時間やルーティンは？

A.その日の米国株式市場の動向をまとめること。データの収集に加え、コメントも記述する。

Q. 今の仕事を目指したきっかけは？

A.高校生の時に読んだ経済学史の書籍。

ご投資にあたっての注意点

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではございません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。
日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.（「MSCI」）の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会